

# 公 開 決 定 通 知 書

大福祉第 2444 号  
令和 6 年 1 月 30 日

林弘法律事務所  
弁護士 山中 理司 様

大阪市長 横山 英幸

令和 6 年 1 月 17 日付けの公開請求について、大阪市情報公開条例第 10 条第 1 項の規定により、次のとおり公文書の全部を公開することを決定したので通知します。

|         |   |
|---------|---|
| 公文書の件名  | 別紙のとおり  |
| 公開の日時   | 別途郵送します。  |
| 公開の場所   | 別途郵送します。  |
| 公開の実施方法 | 文書の写しの交付  |
| 担 当     | 福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課（地域包括ケアグループ）<br>（電話番号 06-6208-8060） |
| 備 考     |   |

注 1 この決定について不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に、大阪市長に対して審査請求をすることができます。

この決定については、上記の審査請求のほか、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、大阪市を被告として（訴訟において大阪市を代表する者は大阪市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に提起することができます。

ただし、上記の期間が経過する前に、この決定（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの決定（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

2 公文書の公開を受ける際には、この通知書を受付へ提示してください。

(別紙)

公文書の件名

【②大阪市東成区南部地域包括支援センターが大阪市に提出している、受託業務に関する定期的な報告書（令和４年度のもの）】

- 1 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
運営関連事業（包括的支援事業）計画書
- 2 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
運営関連事業（包括的支援事業）報告書
- 3 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
家族介護支援事業計画書
- 4 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
家族介護支援事業報告書
- 5 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
家族介護支援事業報告書 別紙
- 6 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
運営関連事業（包括的支援事業）業務完了報告書
- 7 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
地域包括支援センター運営関連事業（包括的支援事業）事業実施報告書
- 8 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
地域包括支援センター運営関連事業（包括的支援事業）にかかる委託料報告書
- 9 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
地域ケア会議にかかる執行済額報告書
- 10 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
指定介護予防支援にかかる介護報酬報告書
- 11 令和４年度大阪市東成区南部地域包括支援センター  
第１号介護予防支援にかかる委託料報告書

# 地域包括支援センター事業計画書

|      |                     |
|------|---------------------|
| 名称   | 東成区南部地域包括支援センター     |
| 運営法人 | 社会福祉法人大阪市東成区社会福祉協議会 |

〔提出日〕令和4年4月20日

## 1. 実施体制等

|                          |            |  |
|--------------------------|------------|--|
| 担当区域の状況                  | 人員体制       | 別添「地域包括支援センター職員配置状況確認表」のとおり  |
|                          | 担当区域       | 大成、今里、神路、深江、片江   |
|                          | 第1号被保険者数   | 9,984人   |
|                          | 地域特性       | 東大阪市、生野区に隣接している。主要道路の集まる今里交差点があり、区役所や公的機関、圏域内を横断する商店街がある。近鉄、地下鉄、今里ライナー、大阪シティバスが交通手段となっている。旧市街地では戦禍を免れたため古い木造住宅が密集している地域がある。圏域内の高齢化率は27.4%（大成26.7%、今里29.7%、神路26.4%、深江29.1%、片江26.7%）となっている（平成27年国勢調査データに基づき作成）。各地域に地域福祉活動サポーターが配置され、地域ケアネットワーク連絡会で情報共有できている。 |
|                          | 居宅介護支援事業所数 | 17事業所  |
| 公正かつ中立な業務の運営確保のための計画     |            | 高齢者に提供されるサービスが特定の種類又は特定のサービス事業者、居宅介護支援事業者により偏ることがないよう、ハートページ、事業者一覧、パンフレット等を活用し、高齢者自ら主体的に選択できるように情報提供する。また、運営については、市及び区地域包括支援センター運営協議会を経て決定された事項について遵守したうえで、公正・中立性を確保し、円滑かつ適正な運営に努める。   |
| 職員研修<br>(本市主催・法人実施・外部実施) |            | 地域包括ケア推進及び専門性を高める研修に加え、基本姿勢となるコンプライアンス、個人情報保護等の研修を受講する。区内で開催される研修にも参加し、職員のスキルアップを目指す。また、研修参加後は復命書作成に加え、速やかに伝達研修を行う。  |



# 地域包括支援センター事業計画書

## 2. 各業務

|                         | 事業計画書  |   |
|-------------------------|--|---|
|                         | 目標   | 具体的な対応策   |
| 総合相談支援業務                | ①相談したい人が安心して相談できる。<br>②支援が必要な高齢者を早期発見する。<br>③支援困難ケースや複合的な課題がある世帯への支援については、他職種・多職種の協力を求め、連携し支援する。 | ①地域包括支援センターを広く周知する。<br>(7) 包括・ランチパンフレットの改訂及び配布<br>・医師会、歯科医師会、薬剤師会、各地域、区民センター、図書館、金融機関、銭湯、スーパー・コンビニ、オレンジパートナー企業、老人センター、駅、子ども子育てプラザ等<br>(4) 地域包括支援センターだより（毎月発行）<br>・地域活動時、介護予防ケアプラン返却時、商店街（協力いただける店舗）、マンションの掲示板等<br>(6) 東成しんみちロードPATRI出張相談会<br>・毎月1回、出張相談会を開催する。<br>②各地域の地域ケアネットワーク連絡会へ参画し、支援を必要としている高齢者を早期発見し支援する。<br>③気軽に相談してもらえるように、地域活動（いきいき教室、ふれあい喫茶等）で、地域包括支援センターや介護予防等の周知する。<br>④支援困難ケースや複合的な課題がある世帯への支援については、地域ケア会議開催または、支援調整の場（つながる場）等で検討し、多職種連携のもと継続的に支援する。 |
| 個別ケースの支援方法（支援方針検討のしくみ）  | ①職員が悩みや不安を抱えずに相談対応する。<br>②継続支援が必要なケースの進捗を確認し、必要に応じて支援方針を見直す。                                     | ①共有が必要なケースは、毎朝のミーティングで確認し合い、必要に応じて検討する。<br>②相談対応で不安がある場合は、少なくともスタッフ3人で検討する。<br>③ランチや地域関係者に定期的に支援状況の進捗を共有し、必要があれば支援方針を見直す。<br>④対応に苦慮することが予測されるケースについては、速やかに区役所に相談し助言や連携を求める。<br>⑤支援困難ケースや複合的な課題がある世帯への支援については、地域ケア会議開催または、支援調整の場（つながる場）等で検討する。   |
| 権利擁護業務                  | ①権利擁護が必要なケースを早期発見し、速やかに必要な支援につなげる。<br>②高齢者虐待防止の周知を行う。<br>③高齢者虐待対応しているケースについては毎月進捗確認を行う。          | ①権利擁護が必要であると判断した場合、本人への意向確認を丁寧にし、成年後見制度やあんしんさぼーと事業等の利用につなげる。<br>②介護支援専門員等に成年後見制度やあんしんさぼーと事業等の研修を行う。<br>③地域包括支援センターだよりや研修等で、成年後見制度やあんしんさぼーと事業、消費者被害等を周知する。<br>④高齢者虐待防止啓発のため映画上映会を開催する。<br>⑤高齢者虐待の通報・相談、届出があった場合は、区役所と連携し48時間以内に情報収集し対応する。定期的に進捗確認を行う。<br>⑥包括・ランチ・区役所等で、高齢者虐待の初動の振り返り会議を行う。   |
| 総合相談窓口（ランチ）との連携等        | ①個別ケースは支援方針に基づき、役割分担し支援する。<br>②見えてきた地域課題への取り組みを検討する。<br>③知って得する連続講座を共催する。                        | ①毎月、南部圏域包括ランチミーティングを開催する。<br>・個別ケースの共有を行い支援を検討する。<br>・職員のスキルアップのための勉強会をする。<br>・地域ケア会議から見えてきた課題や課題に対する取り組みを検討する。<br>②個別ケースにおいては密に連絡を取り合う。<br>③区全体の包括・ランチ連絡会を開催する。<br>④家族介護支援事業を企画し、共催する。   |
| 包括的・継続的ケアマネジメント         | ①介護支援専門員と関係機関との連携を強化する。<br>②介護支援専門員からの個別ケースの相談に対応する。<br>③インフォーマルサービスの情報提供を行う。                    | ①居宅介護支援事業者連絡会執行部へオブザーバー参加し、運営を側面的に支援する。かつ、介護支援専門員の課題やニーズ把握を行う。<br>②介護支援専門員の課題やニーズ把握後は、包括的支援事業連絡会において伝達し検討する。<br>③介護サービス事業者連絡会の活動を支援し、介護支援専門員との間の連携を支援する。<br>④支援困難ケースについては、地域ケア会議を開催。または、サービス担当者会議等へ参加し、介護支援専門員を支援する。  |
| 第1号介護予防支援（介護予防ケアマネジメント） | ①口腔ケア・栄養に着目したケアマネジメントを行えるように支援する。<br>②自立支援型ケアマネジメント検討会議を開催し、高齢者の課題やニーズを把握する。                     | ①地域包括支援センターだよりで、口腔ケア・栄養について啓発する。また、いきいき教室への参加を促す。<br>②契約時に、地域活動だより等を高齢者に渡し参加を促す。参加する場合、介護支援専門員にケアプランへの位置づけを依頼する。<br>③自立支援型ケアマネジメント検討会議を重ね、高齢者の課題やニーズをまとめる。  |
| その他の事業（独自の取組計画）         |  |   |



# 地域包括支援センター事業計画書

包括名 東成区南部地域包括支援センター

## 3. 事業間連携

〔提出日〕令和4年4月20日

|                   | 事業計画書   |   |
|-------------------|---|---|
|                   | 目標  | 具体的な対応策   |
| 在宅医療・介護連携推進事業との連携 | <p>①老後・将来の介護を見据えた暮らしや人生の最期にむけての話し合いができるように人生会議の理解を深める。</p> <p>②在宅での暮らしを支えるため、医療・介護の連携を深める必要がある。</p>   | <p>①在宅医療・介護連携実務者会議、医・介研修ワーキングに参加し、研修等の取組みを行う。</p> <p>②在宅医療・介護連携支援コーディネーターに地域ケア会議への出席を求め、地域課題やニーズを共有する。</p> <p>③高齢者やその家族に対し、おももりネット紹介時、相談時等に人生会議について周知する。</p>  |
| 生活支援体制整備事業との連携    | <p>①高齢者の介護予防・生活支援のニーズを共有し、活動の場づくりに参画する。</p>   | <p>①自立支援型ケアマネジメント検討会議へ出席依頼し、個別ケースへの助言を求める。</p> <p>②生活支援コーディネーターに地域課題整理のための地域ケア会議へ出席依頼し、地域課題やニーズを共有する。</p> <p>③高齢者より「○○したい」「○○があればいいな」と相談があった場合は、生活支援コーディネーターへ相談する。</p> <p>④生活支援コーディネーター第1層協議体会議、支え合いづくり推進協議体、見守り検討会議等に参画する。</p>   |
| 認知症総合支援事業との連携     | <p>①認知症が疑われる人を早期発見し、速やかに支援につなげる。</p> <p>②行動・心理症状（BPSD）等がある人への支援を丁寧にする。</p> <p>③認知症についての正しい理解を深める。</p> | <p>①認知症が疑われる人の相談があった場合は、初期集中支援チームへ速やかにつなぐ。</p> <p>②チーム員会議へ参加し、ケース共有する。</p> <p>③BPSDのある人または若年性認知症の人の相談があった場合は、認知症地域支援推進員につなぐ。</p> <p>④認知症施策推進会議、認知症初期集中支援関係者会議、認知症施策検討チーム等に参画し、ケアパス更新や啓発・研修等の取組みを行う。</p> <p>⑤認知症地域支援推進員へ地域ケア会議へ出席依頼し、個別ケースへの助言を求める。</p> <p>⑥認知症の人を地域で支える仕組みについての相談を受けた場合、認知症地域支援コーディネーターへ連絡する。</p> |



# 地域包括支援センター事業計画書

【包括名】 東成区南部地域包括支援センター

【提出日】 令和4年4月20日

## 4. 地域課題に沿った課題対応取り組み計画

|                               |  |
|-------------------------------|--|
| 活動テーマ                         | 支援を必要とする高齢者の早期発見、対応への取り組み（継続）  |
| 地域ケア会議から<br>見えてきた課題（※）        | <p>①認知症の症状から判断力が低下し、金銭管理や環境整備ができず、日常生活に支障がでている。特に地域とつながりが希薄な高齢者は社会から孤立がちとなるため、早期発見に至っていない。</p> <p>②コロナ禍において、活動量が減少し、筋力低下・外出意欲の低下がある。</p>   |
| これまでの取組みの経過<br>及び<br>活動に対する評価 | <p>【これまでの取組みの経過】</p> <p>①地域ケアネットワーク連絡会で、地域福祉活動サポーター、町会長、民生委員等より、気になる高齢者について聴き、必要な支援につなげた。</p> <p>②商店街に地域包括支援センターだよりの掲示を依頼し、協力を得られた。</p> <p>③東成しんみちPATRI出張相談会を毎月開催し、地域包括支援センターの周知を行うとともに、アウトリーチを行った。</p> <p>【活動に対する評価】</p> <p>①地域ケアネットワーク連絡会へ定期的に参画することで、顔の見える関係ができ、地域の活動者が抱える高齢者を支援することができた。</p> <p>②地域包括支援センターの認知度は40%（令和2年度第2回区民アンケート）であり、周知は引き続き必要である。</p> <p>③出張相談会では個別の継続した相談には至らないことが多いが、地域包括支援センターの周知や気軽に相談ができるきっかけづくりは継続して必要である。</p> |
| 現状の課題解決に向けた<br>活動目標（※）        | 支援が必要な高齢者を早期発見する。  |
| 具体的な<br>活動計画内容                | <p>①各地域の地域ケアネットワーク連絡会へ参画し、支援が必要な高齢者を早期発見し支援する。</p> <p>②地域活動（いきいき教室、ふれあい喫茶等）へ参加し、支援が必要な高齢者を早期発見し支援する。</p> <p>③高齢者の相談を気軽にしてもらうために、各地域の民生委員協議会等へ参加し、地域包括支援センターの周知を行う。</p> <p>④東成しんみちPATRI出張相談会を毎月開催し、地域包括支援センターの周知を行う。</p> <p>⑤地域包括支援センターだよりに自身の心身への気づきを促すための記事を定期的に掲載する（例：指輪っかテスト、オーラルフレイルチェック等）</p>   |

※印の項目は、課題対応取り組み報告書作成の際に転記すること。

# 地域包括支援センター事業計画書・報告書

|      |                     |
|------|---------------------|
| 名称   | 東成区南部地域包括支援センター     |
| 運営法人 | 社会福祉法人大阪市東成区社会福祉協議会 |

〔提出日〕 令和5年5月15日

## 1. 実施体制等

|                          |            |  |
|--------------------------|------------|--|
| 人員体制                     |            | 別添「地域包括支援センター職員配置状況確認表」のとおり  |
| 担当圏域の状況                  | 担当圏域       | 大成、今里、神路、深江、片江   |
|                          | 第1号被保険者数   | 9,984人   |
|                          | 地域特性       | 東大阪市、生野区に隣接している。主要道路の集まる今里交差点があり、区役所や公的機関、圏域内を横断する商店街がある。近鉄、地下鉄、今里ライナー、大阪シティバスが交通手段となっている。旧市街地では戦禍を免れたため古い木造住宅が密集している地域がある。圏域内の高齢化率は27.4%〈大成26.7%、今里29.7%、神路26.4%、深江29.1%、片江26.7%〉となっている（平成27年国勢調査データに基づき作成）。各地域に地域福祉活動サポーターが配置され、地域ケアネットワーク連絡会で情報共有できている。 |
|                          | 居宅介護支援事業所数 | 17事業所  |
| 公正かつ中立な業務の運営確保のための計画     |            | 高齢者に提供されるサービスが特定の種類又は特定のサービス事業者、居宅介護支援事業者理由なく偏ることがないように、ハートページ、事業者一覧、パンフレット等を活用し、高齢者自ら主体的に選択できるように情報提供する。また、運営については、市及び区地域包括支援センター運営協議会議を経て決定された事項について遵守したうえで、公正・中立性を確保し、円滑かつ適正な運営に努める。  |
| 職員研修<br>(本市主催・法人実施・外部実施) |            | 地域包括ケア推進及び専門性を高める研修に加え、基本姿勢となるコンプライアンス、個人情報保護等の研修を受講する。区内で開催される研修にも参加し、職員のスキルアップを目指す。また、研修参加後は復命書作成に加え、速やかに伝達研修を行う。  |



# 地域包括支援センター事業計画書・報告書

包括名 東成区南部地域包括支援センター

〔提出日〕令和5年5月15日

## 2. 各業務

|                                    | 事業計画書   |  | 事業報告書   |  |   |
|------------------------------------|---|--|---|--|---|
|                                    | 目標  | 具体的な対応策  | 実績  | 評価   | 課題  |
| 総合相談<br>支援業務                       | <p>①相談したい人が安心して相談できる。</p> <p>②支援が必要な高齢者を早期発見する。</p> <p>③支援困難ケースや複合的な課題がある世帯への支援については、他職種・多職種の協力を求め、連携し支援する。</p> | <p>①地域包括支援センターを広く周知する。</p> <p>(ア) 包括・ランチパンフレットの改訂及び配布<br/>・医師会、歯科医師会、薬剤師会、各地域、区民センター、図書館、金融機関、銭湯スーパー・コンビニ、オレンジパートナー企業、老人センター、駅、子ども子育てプラザ等</p> <p>(イ) 地域包括支援センターだより（毎月発行）<br/>・地域活動時、介護予防ケアプラン返却時、商店街（協力いただける店舗）、マンションの掲示板等</p> <p>(ウ) 東成しんみちロードPATRI出張相談会<br/>・毎月1回、出張相談会を開催する。</p> <p>②各地域の地域ケアネットワーク連絡会へ参画し、支援を必要としている高齢者を早期発見し支援する。</p> <p>③気軽に相談してもらえるように、地域活動（いきいき教室、ふれあい喫茶等）で、地域包括支援センターや介護予防等の周知する。</p> <p>④支援困難ケースや複合的な課題がある世帯への支援については、地域ケア会議開催または、支援調整の場（つながる場）等で検討し、多職種連携のもと継続的に支援する。</p> | <p>①相談実人数802人（前年度比：+39人）、延べ相談件数6784件（前年度比：+590件）だった。</p> <p>②地域住民・地域活動者からの相談件数は、202件（前年度比：-166件）だった。</p> <p>③包括・ランチのパンフレットを改訂し、関係機関・地域へ配布した。</p> <p>④毎月、包括だよりを作成し、地域活動で配布、銭湯・喫茶店へ配架、マンション等にも配布した。また、1校下においては町会で巡回覧してもらえるようになった。</p> <p>⑤各地域の地域ケアネットワーク連絡会へ参画し、高齢者の実態把握を行った。</p> <p>⑥民生委員に気軽に相談してもらえるように、「こんな相談がありました」の事例資料を作成し、地区民生委員・児童委員協議会へ参加し、相談状況を説明した。その後、民生委員より相談があった。</p> | <p>①包括・ランチ連絡会で、包括・ランチパンフレットを改訂したことで、よりわかりやすいパンフレットとなった。</p> <p>②包括だよりは、高齢者の暮らしに必要な内容だったが、相談へつながる内容にはいたっていなかった。</p> <p>③民生委員や地域福祉活動サポーター等の地域活動者からの相談が減っており、相談が増えるような取り組みが必要だった。</p> | <p>①気軽に相談してもらえるように引き続き、包括・ランチの周知をしていく必要がある。</p> <p>②介護予防・フレイル予防、認知症早期発見の視点を持ち、相談対応していく必要がある。</p> <p>③地域活動者（民営委員、地域福祉活動サポーター等）からの相談が増えるように会議等へ出向き、包括・ランチの周知をしていく必要がある。</p> |
| 個別ケースの<br>共有方法<br>（支援方針<br>検討のしくみ） | <p>①職員が悩みや不安を抱えずに相談対応する。</p> <p>②継続支援が必要なケースの進捗を確認し、必要に応じて支援方針を見直す。</p>   | <p>①共有が必要なケースは、毎朝のミーティングで確認し合い、必要に応じて検討する。</p> <p>②相談対応で不安がある場合は、少なくともスタッフ3人で検討する。</p> <p>③ランチや地域関係者に定期的に支援状況の進捗を共有し、必要があれば支援方針を見直す。</p> <p>④対応に苦慮することが予測されるケースについては、速やかに区役所に相談し助言や連携を求める。</p> <p>⑤支援困難ケースや複合的な課題がある世帯への支援については、地域ケア会議開催または、支援調整の場（つながる場）等で検討する。</p>   | <p>①毎朝のミーティングでケース共有を行うとともに、支援方針についても検討した。</p> <p>②相談対応に不安のあるケースについては、担当スタッフと管理者のみでの検討が多かった。</p> <p>③南部圏域包括・ランチミーティングで事例検討を7回行なった。</p> <p>④対応に苦慮するケースについては、都度、区役所（高齢担当、精神保健福祉相談員等）に相談した。</p>   | <p>①毎朝ミーティングでケース共有することで、個別ケースへの支援方針について検討や振り返ることができた。</p> <p>②相談対応に不安のあるケースについては、スタッフ3人で検討する意識が低かった。</p> <p>③事例検討したことで、スタッフの知識やスキルが上がった。</p>                                       | <p>①スキルアップのため、事例検討・事例振り返りを継続していく必要がある。</p> <p>②相談支援に不安のあるケースについては、必ずスタッフ3人での検討が必要である。</p>   |

|            | 事業計画書  |  | 事業報告書   |  |   |
|------------|--|--|---|--|---|
|            | 目標   | 具体的な対応策  | 実績  | 評価   | 課題  |
| 権利擁護<br>業務 | <p>①権利擁護が必要なケースを早期発見し、速やかに必要な支援につなげる。</p> <p>②高齢者虐待防止の周知を行う。</p> <p>③高齢者虐待対応しているケースについては毎月進捗確認を行う。</p> | <p>①権利擁護が必要であると判断した場合、本人への意向確認を丁寧にし、成年後見制度やあんしんさぼーと事業等の利用につなげる。</p> <p>②介護支援専門員等に成年後見制度やあんしんさぼーと事業等の研修を行う。</p> <p>③地域包括支援センターだよりや研修等で、成年後見制度やあんしんさぼーと事業、消費者被害等を周知する。</p> <p>④高齢者虐待防止啓発のため映画上映会を開催する。</p> <p>⑤高齢者虐待の通報・相談・届出があった場合は、区役所と連携し48時間以内に情報収集し対応する。定期的に進捗確認を行う。</p> <p>⑥包括・ランチ・区役所等で、高齢者虐待の初動の振り返り会議を行う。</p> | <p>①成年後見制度の活用支援を10件した。</p> <p>②多職種連携会（介護支援専門員含む）にあんしんさぼーと事業の研修を行なった。</p> <p>③包括だよりで消費者被害、成年後見制度、高齢者虐待を周知した。</p> <p>④東成区民生委員・児童委員研修会で高齢者虐待に関する研修を行なった。</p> <p>⑤地区民生委員・児童委員協議会、地域ケアネットワーク連絡会で高齢者虐待を周知した。</p> <p>⑥高齢者虐待防止のため8月映画上映会を企画し、高齢者虐待について併せて周知を検討していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p> <p>⑦高齢者虐待については、48時間以内に情報収集、事実確認を行なった。また、支援方針策定のもと支援し、進捗確認も行なった。</p> <p>⑧高齢者虐待の初動の振り返りを行う予定であったが、行えなかった。</p> | <p>①成年後見制度やあんしんさぼーと事業が必要なケースについては、支援者で話し合い、支援につなげることができた。</p> <p>②地域住民に対し、消費者被害について周知・啓発する機会が少なかった。</p> <p>③介護支援専門員に対しては、見守り新鮮情報、エルちゃんのトラブルバイバイニュースを毎月情報提供することができた。</p> <p>④高齢者虐待については、48時間以内に情報収集することができた。その後については区役所と協議し、対応方針に基づき、対応できた。</p> | <p>①成年後見制度やあんしんさぼーと事業利用が必要な高齢者については、本人に丁寧に説明するとともに、支援者へも制度の理解が深まるように関わる必要がある。</p> <p>②引き続き、成年後見制度やあんしんさぼーと事業に関する周知や啓発が必要である。</p> <p>③消費者被害については、地域住民・専門職への周知が必要である。また、大阪市特殊詐欺対策機器貸与事業についても利用を促していく必要がある。</p> <p>④高齢者虐待については、深刻な状態になってからの相談ではなく、未然に防止する観点速やかに相談してもらえるように周知・啓発が必要である。</p> |

|                          | 事業計画書  |  | 事業報告書  |  |  |
|--------------------------|--|--|--|--|--|
|                          | 目標   | 具体的な対応策  | 実績   | 評価   | 課題   |
| 総合相談窓口<br>(ランチ)<br>との連携等 | <p>①個別ケースは支援方針に基づき、役割分担し支援する。</p> <p>②見えてきた地域課題への取り組みを検討する。</p> <p>③知って得する連続講座を共催する。</p>     | <p>①毎月、南部圏域包括ランチミーティングを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別ケースの共有を行い支援を検討する。</li> <li>・職員のスキルアップのための勉強会をする。</li> <li>・地域ケア会議から見えてきた課題や課題に対する取組みを検討する。</li> </ul> <p>②個別ケースにおいては密に連絡を取り合う。</p> <p>③区全体の包括・ランチ連絡会を開催する。</p> <p>④家族介護支援事業を企画し、共催する。</p> | <p>①南部圏域で毎月ミーティングを実施し、事例検討、研修、情報共有等を行った。</p> <p>②相談連携シート、家族介護者への聴き取りシート等を作成し、丁寧に支援した。</p> <p>③個別ケース検討の地域ケア会議から見えてきた課題についても共にまとめた。</p> <p>④支援記録についても書き方を統一した。</p> <p>⑤各地区民生委員・児童委員協議会へ出席し、包括・ランチの周知を行った。</p> <p>⑥区内包括・ランチ連絡会においては、家族介護支援事業での映画上映会を企画、地域情報の共有等を行った。</p> <p>⑦家族介護支援事業で4月に映画上映会「ほけますから、よろしくお願いします」を開催した。</p> | <p>①南部圏域包括・ランチミーティングを開催したことで、連携・協働ができたとともに、スタッフのスキルアップにつながった。</p> <p>②区内包括・ランチ連絡会を開催したことで、東成区全体での家族介護支援事業実施や地域情報を共有することで課題共有ができた。</p>  | <p>①南部圏域の地域生活課題・ニーズの把握を行い、事業や活動を実施する必要がある。</p> <p>②南部圏域においてより丁寧な支援ができる体制が必要である。</p> <p>③東成区全体の地域生活課題・ニーズの把握を行い、事業や活動を実施する必要がある。</p> <p>④地域生活課題に応じた家族介護者への支援を検討し、実施する必要がある。</p> |
| 包括的・継続的ケアマネジメント          | <p>①介護支援専門員と関係機関との連携を強化する。</p> <p>②介護支援専門員からの個別ケースの相談に対応する。</p> <p>③インフォーマルサービスの情報提供を行う。</p> | <p>①居宅介護支援事業者連絡会執行部へオブザーバー参加し、運営を側面的に支援する。かつ、介護支援専門員の課題やニーズ把握を行う。</p> <p>②介護支援専門員の課題やニーズ把握後は、包括的支援事業連絡会において伝達し検討する。</p> <p>③介護サービス事業者連絡会の活動を支援し、介護支援専門員との間の連携を支援する。</p> <p>④支援困難ケースについては、地域ケア会議を開催、または、サービス担当者会議等へ参加し、介護支援専門員を支援する。</p>                              | <p>①居宅介護支援事業者連絡会（執行部会含む）へ参画した。</p> <p>②連絡会において、自立支援型ケアマネジメント検討会議から見えてきた課題・ニーズについて報告した。</p> <p>③北部包括と合同で、介護支援専門員へのアンケート調査を行なった。</p> <p>④北部包括とともに、地域活動情報等を介護支援専門員に周知・提供した。</p> <p>⑤介護支援専門員から支援困難ケースの相談があった際には、包括が調整役として地域ケア会議を開催し、多職種連携した。また、介護支援専門員が開催するサービス担当者会議にも出席した。</p> <p>⑥介護サービス事業者連絡会を北部包括と開催した。</p>              | <p>①居宅介護支援事業者連絡会に参画したことで、介護支援専門員の課題やニーズが把握が進んだ。</p> <p>②一部委託している居宅介護支援事業所にアンケートを実施したことで、介護支援専門員のニーズを把握できた。</p> <p>③支援困難ケース等については、包括が調整役として地域ケア会議を開催し、本人、家族の意向や気持ち、専門職からの意見等を踏まえ、包括的継続的ケアマネジメントにつながった。</p> <p>④介護サービス事業者連絡会において、地域生活課題やニーズの報告が不十分だった。</p> | <p>①介護支援専門員のニーズに即したスキルアップの取り組みが必要である。</p> <p>②多職種連携を深める機会として、引き続き、地域ケア会議を開催する必要がある。</p> <p>③介護サービス事業者へ地域生活課題やニーズについて提供し情報共有する必要がある。</p>  |



|  | 事業計画書   |   | 事業報告書  |   |  |
|--|---|---|--|---|--|
|  | 目標  | 具体的な対応策   | 実績   | 評価  | 課題   |
| 第1号介護予防支援（介護予防ケアマネジメント）                      | <p>①口腔ケア・栄養に着目したケアマネジメントを行えるように支援する。</p> <p>②自立支援型ケアマネジメント検討会議を開催し、高齢者の課題やニーズを把握する。</p> | <p>①地域包括支援センターだよりで、口腔ケア・栄養について啓発する。また、いきいき教室への参加を促す。</p> <p>②契約時に、地域活動だより等を高齢者に渡し参加を促す。参加する場合、介護支援専門員にケアプランへの位置づけを依頼する。</p> <p>③自立支援型ケアマネジメント検討会議を重ね、高齢者の課題やニーズをまとめる。</p> | <p>①包括だよりにて、口腔ケア・栄養に関する記事を掲載し、地域活動時に配布し啓発した。介護予防支援契約時にも利用者に配布した。</p> <p>②自立支援型ケアマネジメント検討会議を開催し、高齢者の地域生活課題やニーズについてまとめた。</p> <p>③自立支援型ケアマネジメント検討会議での事例検討を介護支援専門員へ依頼するが、断られることがあった。</p> <p>④契約時に、おまもりネット事業への登録を促した。</p> | <p>①介護予防・フレイル予防について、地域活動に出向き、周知できた。</p> <p>②高齢者（これから高齢者になる人も含む）やその家族は、将来・老後・要介護状態になった時への心構えや備えが必要であり、自ら心構えや備えをしてもらえるような関わりが十分ではなかった。</p> <p>③おまもりネット事業への登録については、利用者自ら会館へ出向くように案内した。</p> | <p>①ケアプランにインフォーマルサポートや社会資源を位置づけ促していく必要がある。</p> <p>②今後の暮らしへの心構えや備えを高齢者に促す必要がある。</p> <p>③介護予防やフレイル予防に取り組めるように情報提供が必要である。</p> <p>④介護支援専門員が自立支援型ケアマネジメント検討会議で事例検討したいと思えるような会議運営が必要である。</p> |
| <p>その他の事業<br/>（独自の取組計画）</p> <p>※必要に応じて記載</p> |   |   |  |   |  |

# 地域包括支援センター事業計画書・報告書

包括名

東成区南部地域包括支援センター

〔提出日〕令和5年5月15日

## 3. 事業間連携

|                   | 事業計画書  |   | 事業報告書  |   |   |
|-------------------|--|---|--|---|---|
|                   | 目標   | 具体的な対応策   | 実績   | 評価  | 課題  |
| 在宅医療・介護連携推進事業との連携 | ①老後・将来の介護を見据えた暮らしや人生の最期にむけての話し合いができるように人生会議の理解を深める。<br>②在宅での暮らしを支えるため、医療・介護の連携を深める必要がある。 | ①在宅医療・介護連携実務者会議、医・介研修ワーキングに参加し、研修等の取組を行う。<br>②在宅医療・介護連携支援コーディネーターに地域ケア会議への出席を求め、地域課題やニーズを共有する。<br>③高齢者やその家族に対し、おももりネット紹介時、相談時等に人生会議について周知する。  | ①在宅医療・介護連携実務者会議、医・介研修ワーキングへ参加し、多職種連携会で防災研修をした。<br>②在宅医療・介護連携支援コーディネーターに、個別ケース検討の地域ケア会議（2回）、地域課題整理のための地域ケア会議（1回）に出席を求めた。ケース検討、地域生活課題やニーズを検討した。<br>③ACP冊子「豊かな人生とともに」を活用できていない。                           | ①地域活動者と多職種で防災研修をしたことで、地域の取り組み状況や多職種の現況を把握することができた。<br>②医療と介護の連携が必要なケースについては、地域ケア会議で在宅医療・介護連携支援コーディネーターより助言を得ることができた。<br>③相談時に、ACP冊子「豊かな人生とともに」の活用が十分とは言えない。   | ①在宅医療・介護連携について多職種で課題やニーズの共有が必要である。<br>②高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して過ごせるように、在宅医療・介護連携支援コーディネーターへ相談していく必要がある。<br>③相談時、高齢者や家族にACP冊子「豊かな人生とともに」で活用していく必要がある。 |
| 生活支援体制整備事業との連携    | ①高齢者の介護予防・生活支援のニーズを共有し、活動の場づくりに参画する。   | ①自立支援型ケアマネジメント検討会議へ出席依頼し、個別ケースへの助言を求める。<br>②生活支援コーディネーターに地域課題整理のための地域ケア会議へ出席依頼し、地域課題やニーズを共有する。<br>③高齢者より「〇〇したい」「〇〇があればいい」と相談があった場合は、生活支援コーディネーターへ相談する。<br>④生活支援コーディネーター第1層協議体会議、支え合いづくり推進協議体、見守り検討会議等に参画する。   | ①自立支援型ケアマネジメント検討会議（小会議含む）に11回、地域課題整理のための地域ケア会議に1回の出席があり、個別ケースへの助言、地域生活課題やニーズについて検討できた。<br>②個別ケースで生活支援コーディネーターへの相談は2件だった。<br>③生活支援コーディネーター第1層協議体会議、ひがしなり元気に暮らすミーティングへ参加し、高齢者の介護予防・フレイル予防に関する現状について共有した。 | ①自立支援型ケアマネジメント検討会議（小会議含む）においては、生活支援コーディネーターより地域の社会資源に関する情報提供や助言を得ることができた。<br>②各種会議において、高齢者の課題やニーズで共有することができた。<br>③生きがいがづくりへの相談が少ないため、生活支援コーディネーターへの相談に至っていない。   | ①自立支援型ケアマネジメント検討会議や個別相談において生活支援コーディネーターへ助言を求める必要である。<br>②高齢者の地域生活課題とニーズから協働・連携した取り組みが必要である。   |
| 認知症総合支援事業との連携     | ①認知症が疑われる人を早期発見し、速やかに支援につなげる。<br>②行動・心理症状（BPSD）等がある人への支援を丁寧にする。<br>③認知症についての正しい理解を深める。   | ①認知症が疑われる人の相談があった場合は、初期集中支援チームへ速やかにつなぐ。<br>②チーム員会議へ参加し、ケース共有する。<br>③BPSDのある人または若年性認知症の人の相談があった場合は、認知症地域支援推進員につなぐ。<br>④認知症施策推進会議、認知症初期集中支援関係者会議、認知症施策検討チーム等に参画し、ケアパス更新や啓発・研修等の取組を行う。<br>⑤認知症地域支援推進員へ地域ケア会議へ出席依頼し、個別ケースへの助言を求める。<br>⑥認知症の人を地域で支える仕組みについての相談を受けた場合、認知症地域支援コーディネーターへ連絡する。 | ①初期集中支援チームに13件相談した。<br>②若年性認知症の相談がなかった。<br>③知って得する連続講座～認知症編～、あんしんさばーと事業の研修等を共に企画し実施した。<br>④チーム員や認知症地域支援推進員に個別ケース検討の地域ケア会議へ9回出席を求め、参加があった。<br>⑤認知症地域支援コーディネーターと協働する取り組みはなかった。                           | ①認知症が疑われるケースについては、初期集中支援チームへ相談した。認知症の中等度・重度での相談が多く、軽度での相談はなかった。<br>②若年性認知症の人の相談はなかったため、認知症地域支援推進員へ相談に至っていなかった。<br>③認知症の理解を深めるための住民向け講座や専門職向け研修を効果的にすることができた。<br>④認知症のケースについては、地域ケア会議で認知症地域支援推進員やチーム員より情報提供・助言を得ることができた。 | ①認知症が軽度のうちに発見できるように啓発・周知が必要である。また、暮らしへの心構えや備えができるような取り組みが必要である。<br>②認知症疑いの相談があった場合は、初期集中支援チームと連携・協働する必要がある。                                     |



# 地域包括支援センター事業計画書・報告書

包括名

東成区南部地域包括支援センター

〔提出日〕令和4年4月20日

## 4. 地域課題に沿った課題対応取組み計画

|                               |  |
|-------------------------------|--|
| 活動テーマ                         | 支援を必要とする高齢者の早期発見、対応への取り組み（継続）  |
| 地域ケア会議から<br>見えてきた課題（※）        | <p>①認知症の症状から判断力が低下し、金銭管理や環境整備ができず、日常生活に支障がでている。特に地域とつながりが希薄な高齢者は社会から孤立がちとなるため、早期発見に至っていない。</p> <p>②コロナ禍において、活動量が減少し、筋力低下・外出意欲の低下がある。</p>   |
| これまでの取組みの経過<br>及び<br>活動に対する評価 | <p>【これまでの取組みの経過】</p> <p>①地域ケアネットワーク連絡会で、地域福祉活動サポーター、町会長、民生委員等より、気になる高齢者について聴き、必要な支援につなげた。</p> <p>②商店街に地域包括支援センターだよりの掲示を依頼し、協力を得られた。</p> <p>③東成しんみちPATRI出張相談会を毎月開催し、地域包括支援センターの周知を行うとともに、アウトリーチを行った。</p> <p>【活動に対する評価】</p> <p>①地域ケアネットワーク連絡会へ定期的に参画することで、顔の見える関係ができ、地域の活動者が抱える高齢者を支援することができた。</p> <p>②地域包括支援センターの認知度は40%（令和2年度第2回区民アンケート）であり、周知は引き続き必要である。</p> <p>③出張相談会では個別の継続した相談には至らないことが多いが、地域包括支援センターの周知や気軽に相談ができるきっかけづくりは継続して必要である。</p> |
| 現状の課題解決に向けた<br>活動目標（※）        | 支援が必要な高齢者を早期発見する。  |
| 具体的な<br>活動計画内容                | <p>①各地域の地域ケアネットワーク連絡会へ参画し、支援が必要な高齢者を早期発見し支援する。</p> <p>②地域活動（いきいき教室、ふれあい喫茶等）へ参加し、支援が必要な高齢者を早期発見し支援する。</p> <p>③高齢者の相談を気軽にしてもらうために、各地域の民生委員協議会等へ参加し、地域包括支援センターの周知を行う。</p> <p>④東成しんみちPATRI出張相談会を毎月開催し、地域包括支援センターの周知を行う。</p> <p>⑤地域包括支援センターだよりに自身の心身への気づきを促すための記事を定期的に掲載する（例：指輪っかテスト、オーラルフレイルチェック等）</p>   |

※印の項目は、課題対応取組み報告書作成の際に転記すること。



(様式1)

【事業計画提出日】

令和 年 月 日

【実施報告提出日】

令和 年 月 日

大阪市福祉局長様

住所

大阪市東成区大今里南3-11-2

法人名

東成区社会福祉協議会

代表者

清水 弘

## 大阪市家族介護支援事業(事業計画書・事業報告書)

標記について、次のとおり提出します。

### 1：事業計画

要介護者と共に家族介護者にも相談支援の対象として関わり、地域で孤立化防止に配慮し、介護負担・介護ストレスの軽減を図っていく。

⇒・区内の地域包括支援センター・総合相談窓口と協働し、コロナ禍での新しいスタイルの家族介護支援を行う。

・家族介護者のつどい「ばらの会」を開催支援する。(毎月)

・家族介護者が買い物のついでに立ち寄りやすい場所で介護相談会を開催し介護予防の知識や技術等習得支援する。

・地域住民向けパンフレット等を作成し配布する。

### 2：事業報告

#### (1) 今年度の取組み内容

|  |
|--|
|  |
|--|

#### (2) 今年度の取組みにおける自己評価及び今後の方向性

|  |
|--|
|  |
|--|

【事業計画提出日】 令和4年4月19日  
【実施報告提出日】 令和5年3月31日

大阪市福祉局長様

住所 大阪市東成区大今里南3-11-2  
法人名 社会福祉法人大阪市東成区社会福祉協議会  
代表者 会長 清水 弘

## 大阪市家族介護支援事業(事業計画書・事業報告書)

標記について、次のとおり提出します。

### 1：事業計画

- ・ 要介護者と共に家族介護者にも相談支援の対象として関わり、地域で孤立化防止に配慮し、介護負担・介護ストレスの軽減を図っていく。
- ⇒ 区内の地域包括支援センター・総合相談窓口と協働し、コロナ禍での新しいスタイルの家族介護支援を行う。
- ・ 家族介護者のつどい「ばらの会」を開催支援する。(毎月)
- ・ 家族介護者が買い物のついでに立ち寄りやすい場所で介護相談会を開催し介護予防の知識や技術等習得支援する。
- ・ 地域住民向けパンフレット等を作成し配布する。

### 2：事業報告

#### (1) 今年度の取組み内容

別紙2のとおり

#### (2) 今年度の取組みにおける自己評価及び今後の方向性

- ・ 4月に映画上映会(定員200名)を企画したところ、予想を上回る参加者があり、入場を断らざるを得なかった状況であった。そのため、8月に再度企画したが新型コロナ感染拡大のため中止せざるを得なかった。そのため、次年度、同映画の上映を区内の包括・ランチで企画し実施する。
- ・ 毎月の交流会(ばらの会)を目指していたがコロナの影響で休止が相次ぎ、活動が思うようにできなかった。会員が高齢で介護を受ける立場になり、交流会がデイサービスのよう活用されている。
- ・ 近年新規会員も増えず今後の活動の方向性が見直しが必要で、他区の会の見学やオレンジチームと話し合いを行い活動内容の検討をしていく。
- ・ 出張相談会は、介護相談は少なかったが、相談会を継続し、介護相談にはその都度、対応する。
- ・ 住民向けパンフレット等については、作成できなかった。地域住民の介護に関するニーズを把握していく必要がある。

(様式2)

| 包括名             | 実施年月日                                | 実施場所       | 実施目的     |            | 実施手法<br>(1～4を選択) | 実施内容  | 認知症に関する<br>取組みに該当 | 実施形態<br>(1～2を選択) | 協力機関 | 開催回数<br>(延べ回数) | リーフレット等の配架数<br>(開催案内は除く) | リーフレット等の配架先 | 参加者数等(年度末時点)              |  |
|-----------------|--------------------------------------|------------|----------|------------|------------------|---|-------------------|------------------|------|----------------|--------------------------|-------------|---------------------------|--|
|                 |                                      |            | (1～6を選択) | 「6.その他」の内容 |                  |   |                   |                  |      |                |                          |             | 参加者数<br>・<br>視聴回数<br>(延べ) | うち、WEBによる<br>参加者数<br>・<br>視聴回数<br>(延べ人数) |
| 東成区南部地域包括支援センター | 令和4年4月23日<br>～<br>令和4年11月26日<br>各月1回 | 東成区社会福祉協議会 | 3.交流会    |            | 1.集合形式           | 家族介護者交流会を開催。<br>4月 認知症の症状、進行、療育、療育の対応について<br>5月 会員の近況報告、介護相談サービスについて<br>6月 新規就労者紹介、映画の上映（前半）<br>7月 会員の近況報告、映画の上映（後半）<br>10月 会員の近況報告、映画の上映<br>11月 クリスマスリース作り | ○                 | 1.主催             |      | 6              |                          |             | 33                        | 0  |
| 東成区南部地域包括支援センター | 令和4年4月16日                            | 東成区民ホール    | 6.その他    | 映画上映会      | 1.集合形式           | ドキュメンタリー映画「ぼけますから、よろしくお願いします」   | ○                 | 1.主催             |      | 1              |                          |             | 200                       | 0  |
| 東成区南部地域包括支援センター | 令和4年4月<br>～<br>令和5年3月<br>毎月1回        | 商店街        | 7.その他    | 出張相談会      | 4.媒体提供           | 出張相談会（介護相談）、包括・ランチのチラシ等の配布  |                   | 1.主催             |      | 12             |                          |             | -                         | 0  |
|                 |                                      |            |          |            |                  |   |                   |                  |      |                |                          |             |                           |  |
|                 |                                      |            |          |            |                  |   |                   |                  |      |                |                          |             |                           |  |
|                 |                                      |            |          |            |                  |   |                   |                  |      |                |                          |             |                           |  |

※研修資料等、実施内容がわかる資料を作成している場合は、併せて提出してください。



令和5年3月31日

## 業務完了報告書

大阪市契約担当者

大阪市福祉局長 坂田 洋一 様

住所又は事務所所在地 大阪市東成区大今里南 3-11-2

称 号 又 は 名 称 社会福祉法人

大阪市東成区社会福祉協議会

氏名又は代表者氏名 会長 清水 弘

|                |                                    |
|----------------|------------------------------------|
| 契約番号           | 福祉契第 3100806 号                     |
| 契約年月日          | 平成 31 年 4 月 1 日                    |
| 業務名称           | 地域包括支援センター運営関連事業（包括的支援事業等）         |
| 委託契約期間         | 平成 31 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで |
| 履行期間           | 平成 31 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで |
| 完了日            | 令和 5 年 3 月 31 日                    |
| 業務委託料<br>(精算後) | 金 198,777,802 円                    |

令和5年4月 日

大阪市福祉局長 様

法人住所：大阪市東成区大今里南3丁目11番2号  
法人名：社会福祉法人大阪市東成区社会福祉協議会  
代表者名：会 長 清 水 弘

地域包括支援センター運営関連事業(包括的支援事業)事業実施報告書

地域包括支援センター運営関連事業（包括的支援事業等）にかかる契約（総価契約）により、仕様書に記載のとおり、令和4年度事業を実施しましたので報告します。

|           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| 包 括 名     | 東成区南部地域包括支援センター             |
| 契 約 番 号   | 福祉契第3100806号                |
| 契 約 年 月 日 | 平成31年4月1日                   |
| 契 約 期 間   | 平成31年4月1日 ～ 平成35（令和5）年3月31日 |
| 件 名       | 地域包括支援センター運営関連事業(包括的支援事業)   |

令和5年5月27日

地域包括支援センター運営関連事業(包括的支援事業)にかかる委託料報告書

法人名： 社会福祉法人大阪市東成区社会福祉協議会

包括名： 東成区南部地域包括支援センター

(単位：円)

| 区 分        |                     | 金 額                            |
|------------|---------------------|--------------------------------|
| 収入         | 委 託 料 ①             | ¥ 51,533,895                   |
|            | 人件費 計               | ¥ 32,859,870                   |
|            | 地域包括支援センター従事者       | ¥ 32,859,870                   |
|            |                     | ¥ -                            |
|            | 認知症強化型地域包括支援センター従事者 | ¥ -                            |
|            | 物件費 計               | ¥ 12,242,891                   |
|            | センター運営費             | ¥ 948,342                      |
|            | 光熱水費等               | ¥ 948,342                      |
|            | 具体事業費               | ¥ 1,351,739                    |
|            | 消耗品費                | ¥ 580,092                      |
|            | 通信運搬費               | ¥ 8,492                        |
|            | 報償費                 | ¥ 196,900                      |
|            | 使用料・賃借料             | ¥ 36,800                       |
|            | 印刷製本費               | ¥ 85,250                       |
|            | その他                 | ¥ 444,205                      |
|            | 事務費                 | ¥ 4,473,106                    |
|            | 消耗品費                | ¥ 33,235                       |
|            | 通信運搬費               | ¥ 483,921                      |
|            | 使用料・賃借料             | ¥ 104,841                      |
|            | 器具・什器費              | ¥ 683,980                      |
|            | 旅費・交通費              | ¥ 30,740                       |
|            | 研修費                 | ¥ 49,500                       |
|            | 損害保険料               | ¥ 32,011                       |
|            | 健康診断料               | ¥ 49,221                       |
|            | システム保守管理費           | ¥ 562,675                      |
|            | 包括システムライセンス料        | ¥ -                            |
|            | 包括システム端末費用          | ¥ 2,191,640                    |
|            | 非常勤嘱託職員経費           | ¥ -                            |
|            | 認知症強化型物件費           | ¥ -                            |
|            | その他                 | ¥ 251,342                      |
|            | 初度設備費               | ¥ -                            |
|            | 総合相談窓口(ランチ)運営費      | ¥ 5,469,704                    |
|            | その他                 |                                |
|            | 支 出 額 ②             | ¥ 45,102,761                   |
| 差引金額 (①-②) |                     | ¥ 6,431,134                    |
| 備考         |                     | 差引金額のうち、¥2,600,000を法人本部会計に充当した |



(資料3)

令和4年度 地域ケア会議にかかる執行済額報告書  
(自立支援型ケアマネジメント検討会議費用も含む)

法人名: 社会福祉法人大阪市東成区社会福祉協議会

包括名: 東成区南部地域包括支援センター

経費の入力

| 【具体事業費】 | 執行済額計   |
|---------|---------|
| 消耗品費    | 6,513   |
| 通信運搬費   | 2,435   |
| 報償費     | 196,900 |
| 使用料・賃借料 | 0       |
| 印刷製本費   | 0       |
| その他     | 40,730  |
| 合計      | 246,578 |

(資料 4)

## 令和4年度 指定介護予防支援にかかる介護報酬報告書

法人名: 社会福祉法人大阪市東成区社会福祉協議会

包括名: 東成区南部地域包括支援センター

収入

(単位:円)

| 区 分    | 金 額          | 備 考 |
|--------|--------------|-----|
| 介護報酬 ① | ¥ 25,398,622 |     |

支出

(単位:円)

| 区 分     | 金 額          | 備 考 |
|---------|--------------|-----|
| 人件費     | ¥ 1,055,045  |     |
| 嘱託職員    | ¥ 774,955    |     |
| 非常勤職員   | ¥ 280,090    |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
| 物件費     | ¥ 22,269,200 |     |
| 原案作成委託料 | ¥ 22,163,226 |     |
| 消耗品費    | ¥ 75,334     |     |
| 通信運搬費   | ¥ 3,042      |     |
| 器具什器費   | ¥ -          |     |
| 旅費・交通費  | ¥ 1,345      |     |
| 研修費     | ¥ -          |     |
| 修繕等積立金  | ¥ -          |     |
| その他     | ¥ 26,253     |     |
| 賃借料     | ¥ 300        |     |
| 印刷製本費   | ¥ 40         |     |
| 手数料     | ¥ 5,913      |     |
| 諸会費     | ¥ 20,000     |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
| 支出計 ②   | ¥ 23,324,245 |     |

収支

(単位:円)

| 区 分      | 金 額         | 備 考 |
|----------|-------------|-----|
| 差引 (①-②) | ¥ 2,074,377 |     |

※収入欄の介護報酬 ①には、介護給付費等支払決定額通知書の介護給付費もしくは介護給付費等支払決定額内訳書の支払決定額の金額の12か月分の積算を計上してください。

※支出欄の原案作成委託料には、原案作成委託料控除内容明細書の委託料の合計欄の金額に加え、みなし2号など包括から委託先に直接支払った金額の12か月分の積算を計上してください。

※本報告書は、本市が地域支援事業交付金の申請を国に行うにあたって必要とするもので、法人会計帳簿とは違う計上方法となっていることをご了承ください。

## 令和4年度 第1号介護予防支援にかかる委託料報告書

法人名：社会福祉法人大阪市東成区社会福祉協議会

包括名：東成区南部地域包括支援センター

収入

(単位：円)

| 区 分   | 金 額          | 備 考 |
|-------|--------------|-----|
| 委託料 ① | ¥ 13,054,604 |     |

支出

(単位：円)

| 区 分     | 金 額          | 備 考 |
|---------|--------------|-----|
| 人件費     | ¥ 1,055,045  |     |
| 嘱託職員    | ¥ 774,955    |     |
| 非常勤職員   | ¥ 280,090    |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
| 物件費     | ¥ 11,485,277 |     |
| 原案作成委託料 | ¥ 11,351,792 |     |
| 消耗品費    | ¥ 75,333     |     |
| 通信運搬費   | ¥ 3,041      |     |
| 器具什器費   | ¥ -          |     |
| 旅費・交通費  | ¥ 1,345      |     |
| 研修費     | ¥ -          |     |
| 修繕等積立金  | ¥ -          |     |
| その他     | ¥ 53,766     |     |
| 賃借料     | ¥ 300        |     |
| 手数料     | ¥ 5,912      |     |
| 諸会費     | ¥ 20,000     |     |
| 雑費      | ¥ 27,554     |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
|         |              |     |
| 支出計 ②   | ¥ 12,540,322 |     |

収支

(単位：円)

| 区 分      | 金 額       | 備 考 |
|----------|-----------|-----|
| 差引 (①－②) | ¥ 514,282 |     |

※収入欄の介護報酬 ①には、介護給付費等支払決定額通知書の介護予防・日常生活支援総合事業費もしくは介護予防・日常生活支援総合事業支払決定額内訳書の支払決定欄の金額の12か月分の積算を計上してください。

※支出欄の原案作成委託料には、原案作成委託料控除内容明細書(介護予防ケアマネジメント費)の委託料の合計欄の金額に加え、みなし2号など包括から委託先に直接支払った金額の12か月分の積算を計上してください。

※本報告書は、本市が地域支援事業交付金の申請を国に行うにあたって必要とするものですので、法人会計帳簿とは違う計上方法となっていることをご了承ください。